

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		JXTGエネルギー(株)	10,000千円	14.3%		
設立目的等	福岡県が掲げる福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)における水素エネルギー新産業の育成・集積のための中核機関としての役割を担っており、企業等が開発した水素関連製品の試験・評価を通じた各種関連製品の低コスト化・高性能化や中小・ベンチャー企業をはじめとする多様な企業の参入促進により、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
試験受注件数	件	175	295	319	303	256	
試験受注金額	千円	577,663	836,952	910,150	865,053	624,690	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊正五		区分	-			常勤 センター長兼務
常勤役員名	理事 児玉格		区分	-			副センター長兼務
常勤役員名	理事 吉永正樹		区分	県派遣			事務局長兼務
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	3名	3名
職員数	常勤(正規)	6名	7名	7名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	12名	13名	18名	20名	20名	20名
	合計	18名	20名	25名	25名	25名	25名
増減の主な理由							
増減なし							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	
県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H26	H27	H28	H29	H30	備考	
出資金	-	△49,940千円	-	-	-	県出資相当額の返戻(H27)	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	145,903千円	129,186千円	53,451千円	23,917千円	19,977千円	H26運営費補助金廃止	
委託料	-	-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～H33)							
<p>前期の中期経営目標においては、受注試験件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ、達成したところである。</p> <p>今期においては、受注件数の増加が見込み難い状況であることから、企業支援を着実にを行い、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。</p> <p>①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。</p> <p>②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に取り組む。</p> <p>③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	4,362,938	4,083,899	3,671,475	3,401,578	3,000,615	
うち金銭債権	千円	137,620	156,933	172,330	105,067	101,627	
うち特定資産	千円	4,095,670	3,723,061	2,933,689	2,769,484	2,403,869	
負債合計	千円	289,586	260,579	84,497	77,832	89,926	
うち借入金額	千円	112,000	112,000	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	112,000	112,000	-	-	-	
正味財産合計	千円	4,073,352	3,823,319	3,586,978	3,323,746	2,910,689	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,112,546	1,356,753	1,351,030	1,221,310	974,164	
うち県財政支出額 B	千円	145,903	129,186	53,451	23,917	19,977	
内訳:補助負担金	千円	145,903	129,186	53,451	23,917	19,977	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	577,663	836,952	910,150	865,053	624,691	
経常費用 C	千円	997,764	1,140,928	1,146,414	1,128,893	1,039,233	
うち人件費総額 D	千円	146,057	188,152	193,317	205,229	233,346	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	114,782	215,825	204,616	92,416	△ 65,068	
経常外損益 G	千円	-	25,612	△ 226	△ 176	364	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	114,782	241,437	204,390	92,240	△ 64,704	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	145,903	79,246	53,451	23,917	19,977	
【財務指標】							
正味財産比率	%	93.4	93.6	97.7	97.7	97.0	
県財政支出率 (=B/A)	%	13.1	9.5	4.0	2.0	2.1	
人件費率 (=D/A)	%	13.1	13.9	14.3	16.8	24.0	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数		175件	295件	319件	303件	256件	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	57.7歳	常勤役員平均年収	13,628千円	常勤職員平均年齢	36.8歳	常勤職員平均年収	7,205千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益:主に、製品試験受託収益の減により減少(240,362千円)。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>H30年度における製品試験収益の減少については、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)事業の初年度にあたり、事業採択に時間を要したために試験受託件数が減少したことが要因として挙げられる。次年度以降は復調の見込みではあるが、引き続き安全で効率的かつ的確な試験の企画提案・実施や各種展示会等での営業活動等を通して、リピーター顧客の獲得や新規顧客の拡大に努めるとともに、積立の実施等により財政基盤の安定・強化を図る必要がある。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 試験の受託状況について、国の事業採択の遅れに伴う試験受託件数の減少や試験装置のトラブルによる運転停止等により、前年度から受注件数及び受注金額は減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。 今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<ul style="list-style-type: none"> 国事業採択の遅れや装置トラブルによる運転停止により、試験受託件数は一時的に減少している。引き続き、リピーター顧客の獲得とともに、海外企業等の新規顧客開拓に向けた積極的なアプローチが求められる。 財務会計については、積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分確保されている。 内部管理については、引き続き、職員の計画的な資格取得により、スキルアップを図ることが求められる。 							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件		325					300	これまで開拓が十分でなかった海外企業に積極的にアプローチした結果、新規に試験を受注するなど顧客の獲得につながった。その一方で、国補助金で開発費を調達している顧客企業については、事業採択の遅れ等で試験受託機会が減少。加えて試験装置トラブルによる運転停止が頻発し、製品試験の受託件数・金額は一時的に減少した。
		試験受注金額	千円	319	303	256				850,000	
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.9					1.0	試験受注額の増大に努めるとともに、運営費補助金を受けずに自主財源による運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円	4.0	2.0	2.1					
	②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金	千円		検討					実施	機器点検・メンテナンス積立金として、前年度より30,000千円の積み増しを行った(140,000千円)。また、無期雇用契約への転換に伴う退職金制度の新設により、退職引当金積立を実施した(13,703千円)。これらの積立金と次期繰越金(146,548千円)を合すると、財政の安定化のために十分な内部留保が確保されているといえる。
		③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	次期繰越金(現金収支ベース)	千円	80,000	110,000	140,000				
内部管理 (健全性等)	①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造責任者資格取得率	%		100%					100%	試験を担当する職員の計画的な資格取得を実施し、スキルアップに努めた。
		②労働契約法の改正に伴う規程等の整備	就業規則等の整備	-	90.5%	90.5%	95.2%				
	③人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-		検討					実施	
達成状況(まとめ)											
<p>製品試験事業において、国事業採択の遅れに伴う試験受託件数の減少や、試験装置トラブルによる運転停止により、受託件数・金額は一時的に減少した。 積立や繰越金により、財政基盤安定化のための内部留保は十分に確保されている。 県運営費補助金を受けず、自主財源での運営を達成した。</p>											

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,112,546	1,356,753	1,351,030	1,221,310	974,164
	うち県財政支出額 B	千円	145,903	129,186	53,451	23,917	19,977
	内訳:補助負担金	千円	145,903	129,186	53,451	23,917	19,977
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	577,663	836,952	910,150	865,053	624,691
	経常費用 C	千円	997,764	1,140,928	1,146,414	1,128,893	1,039,233
	うち人件費総額 D	千円	146,057	188,152	193,317	205,229	233,346
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	114,782	215,825	204,616	92,416	△ 65,068
	経常外損益 G	千円	-	25,612	△ 226	△ 176	364
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	114,782	241,437	204,390	92,240	△ 64,704
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	145,903	79,246	53,451	23,917	19,977	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,038,186	1,249,952	1,261,294	1,007,359	881,114
	うち県財政支出額 B①	千円	145,726	129,186	53,451	23,917	19,977
	内訳:補助負担金	千円	145,726	129,186	53,451	23,917	19,977
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	503,723	730,688	820,469	651,146	532,480
	経常費用 C①	千円	923,404	1,034,127	1,056,678	1,044,938	952,178
	うち人件費総額 D①	千円	124,252	164,623	169,390	178,776	202,884
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	114,782	215,825	204,616	△ 37,580	△ 71,064
	経常外損益 G①	千円	-	25,612	△ 226	△ 180	360
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	114,782	241,437	204,390	△ 37,760	△ 70,704
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 457,116	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	△ 348,353	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	145,726	79,246	53,451	23,917	19,977	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	74,360	106,801	89,735	213,951	93,050
	うち県財政支出額 B③	千円	176	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	176	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	73,939	106,264	89,682	213,907	92,211
	経常費用 C③	千円	74,360	106,801	89,735	83,955	87,054
	うち人件費総額 D③	千円	21,805	23,529	23,926	26,453	30,462
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	129,996	5,996
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	4	4
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	130,000	6,000
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 176	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	176	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。